

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	一時・特定保育促進事業(民間保育所)				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	保健福祉部	課等名	子育て支援課		包含する細々目	1	3	2	5	11	6		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり												
施策	37 子どもを産み育てやすい環境の充実												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要	関連計画 条例等		保育対策等促進事業実施要綱				
		事業期間	2	年度～		年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	・民間保育所及び保育所に入所していない児童(保護者)。	民間保育所数(ヶ所)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする	
			14				
	・保育所及び幼稚園に入所していない児童数(人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度				
		2710					
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	・保育所に入所していない児童の一時的な保育(保護者の子育て支援)。	延べ利用児童数(人)	18目標	1200	最終目標	1200	17
			18実績	1794	19目標	2584	↑
			23目標		23実績		最終目標達成年度
		一時・特定保育利用児童数/一時・特定保育利用希望児童数(%)	18目標	100	最終目標	100	17
18実績				19目標	100	↑	
23目標				23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	<p>・この補助事業は、専業主婦等の育児疲れ解消、急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化に伴う一時的な保育に対する需要に対応するため、保育所が自主的に一時的な保育に取り組む場合に補助を行ない、児童の福祉の増進を図ることを目的としている。</p> <p>・保育所は、通常、入所要件を満たした場合に措置されるが、要件を満たしていなくても上記の理由などにより、一定の金額で一時的に保育所を利用できる。これにより、保護者の育児支援や児童の福祉増進が図られる。</p> <p>・この事業は、地域子育て支援センター事業の一環として飯田中央保育園で実施している。なお、公立保育園では全園で実施している。</p> <p>・平成17年度から、私立保育園全園で一時的保育事業を開始した。</p> <p>・平成18年度から、高松保育園で特定保育事業を開始する。特定保育は一時保育事業と入所の中間的な事業で、制度の狭間を埋めるものである。また、一時保育・特定保育とも年額払いへ切り替えられた。</p>	<p>・一時保育の利用件数により一時保育担当保育士の人件費を補助。 (一時保育は民間保育所全園での実施)</p> <p>・特定保育の利用件数により特定保育担当保育士の人件費を補助。 (特定保育は民間保育所1園での実施)</p>	2584	100
		<p>・一時保育の利用件数により一時保育担当保育士の人件費を補助。 (一時保育は民間保育所全園での実施)</p> <p>・特定保育の利用件数により特定保育担当保育士の人件費を補助。 (特定保育は民間保育所1園での実施)</p>	補助対象職員の人件費を補助した保育所数/事業を実施した保育所数(%)	100

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金	4,740	3,240
	起債		
	その他		
一般財源	2,370	1,620	
事業費計(A)	7,110	4,860	
人件費	正規職員所要時間	18年度 40	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	143	0
	トータルコストA+B	7,253	4,860

特定財源内訳や補足事項	一時・特定保育促進事業 補助率(国1/3・県1/3【定額払い】) 一時保育(1,296千円×1園、648千円×9園) 特定保育(2,754千円×1園)
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	産み育てやすい社会環境が整う。	子どもを産みやすい社会環境であると感じている対象者の割合	現状値	22.1	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	30
	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合		現状値	55.8	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	60	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
・子育て環境の多様化により、様々な事情で一時的に保育が必要となるケースが増え、保育所でも児童の福祉増進や保護者の子育て支援のために事業を開始した。	・これまで冠婚葬祭などの用事があり子どもを保育できない場合は、祖父母や知人へ預けていたが、核家族化などの子育て環境の変化により一時保育ニーズが増えてきた。 ・子育て支援事業として展開してきたが、財政難などにより補助金額は減額され、一時保育担当保育士の人件費を賄うには少なすぎる補助金額となってしまった。また、補助金は件数払い方式へと変更された上、一般財源化の動きもあり、事業展開がさらに難しくなっている。	・一時保育の利便性の向上を求める声がある。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
現状どおり継続して実施。		
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法		

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	